

第1回「北海道創生総合戦略検証ワーキング」議事録

(R1.7.5 [15:00~17:10] 道庁本庁舎 2階 総合政策部会議室)

【堤課長】

ただいまから、第1回北海道創生総合戦略検証ワーキングを開会いたします。
開会にあたりまして、総合政策部地域創生局長の高見より御挨拶を申し上げます。

【高見局長】

6月の人事異動で着任いたしました高見でございます。よろしくお願いいたします。

前回の総合戦略策定の時は、私、胆振の市町村の戦略策定支援の担当部長で、現場の方で地方創生の取組を進めさせていただきまして、今回また縁があって、次期戦略策定に向けたこの時期に局長で仕事に携われるということで、またご指導いただきたいなと思っております。

本日は皆様方、大変お忙しい中ご出席いただきまして誠にありがとうございます。道では、北海道創生総合戦略に基づきまして、これまで計画的に各種の施策を推進してきたところでございますが、今年最終年になったところでございます。

皆様ご承知のとおり、6月下旬に国で次期戦略の方向性を示した「まち・ひと・しごと創生基本戦略の基本方針2019」が、閣議決定されておりました。次期戦略策定に向けて国も動き出しているところでございます。道としてもこの5年間、どのような成果、課題があったのかというところをきちんと検証した上で、次期戦略に向けて作業を進めていかなければならないかなというふうに思っており、先日の道議会の方でも、鈴木知事から次期戦略策定とともに、本ワーキンググループを設置して検証をしっかりと行うということで、議会で表明させていただいたところでございます。

この検証ワーキングは、来月8日に予定されております創生協議会の開催に先立ちまして、検証の実質的議論の場として、短時間で集中的に開催させていただくことになりました。大変お忙しいところ、3回にわたり、意見交換をいただきたいと思っておりますのでご協力のほど、よろしくお願いいたしますと思います。

本日はこの後、担当の課長から色々と人口ビジョンの話など、推進状況の検証について議題として進めさせていただきたいと思っております。知事も夕張市長の経験を踏まえて、今後、議会で人口減少にどう立ち向かうかということで答弁しておりますが、やはり人口減少といえますか、地域創生の取組というのは、すぐに効果が出るものではなく、継続的に粘り強く取り組んでいかなければならないというところは間違いないかなと思っております。前回の戦略策定から、その後、また短い時間でございますけれども、新しい経済社会状況の変化も出てきておりますので、そういった新たに取り組むべき課題にもしっかりと対応しながら、色々やっていきたいと思っております。

このワーキングでは皆様から忌憚のないご意見をいただき、議論を進めていきたいと思っております。限られた時間ではございますけれども、よろしくお願いいたします。

【堤課長】

地域創生担当課長の堤でございます。本日司会をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

初めに会議の資料ですけれども、確認はしませんが、不備があれば事務局から届けさせます。よろしくお願いいたします。

議事に入る前に、まず検証ワーキングの先生の皆様をご紹介させていただきたいと思っております。

まず、北海道経済連合会の柴山様でございます。

【柴山委員】

柴山でございます。よろしくお願いいたします。

【堤課長】

日本政策投資銀行の小林様です。

【小林委員】

小林でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【堤課長】

連合北海道の坪田様です。

【坪田委員】

坪田です。よろしくお願いいたします。

【堤課長】

北海道市長会の篠崎様です。

【篠崎委員】

篠崎です。よろしくお願いいたします。

【堤課長】

札幌大谷大学社会学部教授の梶井様です。

【梶井委員】

梶井でございます。よろしくお願いいたします。

【堤課長】

地域研究工房代表理事の小磯様です。

【小磯委員】

小磯でございます。よろしくお願いいたします。

【堤課長】

それと、本日欠席しておりますが、北海道町村会の熊谷様がメンバーでございます。

（座長選出）**【堤課長】**

それでは議事に基づきまして、次第の3、座長の選出ということで、座長は委員の互選により決定することとなっております。立候補者がいなければ、事務局から候補者について指名させていただきたいと思いますが、ご異議ありませんでしょうか。

（異議なし）

ありがとうございます。それでは事務局から座長の候補者に地域研究工房代表理事の小磯様を指名させていただきたいと思います。

小磯様に座長をお願いすることでご異議等ございませんでしょうか。

（異議なし）

ありがとうございます。それでは、これから小磯様に本ワーキング座長をお願いすることとし、以降の進行は小磯座長をお願いいたします。

【小磯座長】

改めまして、小磯でございます。この検証ワーキングの座長役ということで、指名いただきましたので、ご協力をよろしくお願いいたします。

地方創生という政策に北海道が今後どう向き合っていくのかということで、早いもので第2期目に向けた検証ということです。当初、国が地方創生の取組を始める以前から、北海道としては比較的早く人口減少問題に向き合ってきましたが、人口減少問題検討の有識者会議として、その時から私、お手伝いをさせていただいております。そのあと北海道の場合は、地域創生ということで北海道創生の総合戦略を策定し、そのあと、北海道内の各市町村が創生と向き合うという今思い起こせば、かなり限られた時間の中でどう向き合っていくのかお手伝いさせていただき、改めて今回検証という形で、北海道の取組だけではなくて、道内の市町村についても、地方創生という施策にどう向き合い、どういう問題があったのか、残された課題は何かというところも私としては、個人的にはやはり政策としてしっかり見極めておかなければならないと、そう思いながら、取組に参加させていただきたいと思っております。

限られた時間ではありますけれども、皆さん方のご協力を得ながら、検証していきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、今日の議事に沿ってこれから話を進めさせていただきたいと思います。それでは、最初に検証ワーキングにおける論点ということで、少し事務局から説明いただいて、それに沿って皆さん方から基本的なこれからの検証ワーキングと向き合う姿勢や感想で結構ですが、一言ずついただければと思っております。まず説明をお願いいたします。

(議事1：検証ワーキングの進め方について)

【堤課長】

それでは、お配りしております資料1に沿って説明させていただきたいと思いますが、先ほど高見からの挨拶にもありましたが、今回、次期戦略を策定するにあたって、短期間のうちに3回ご議論をいただくということで、私どもも委員にできるだけ負担をかけないということ、ご議論いただきたい論点を先に出させていただきました。ということで今回、第1期目の戦略の検証を行うに当たりまして、この間の人口の動向であるとか、施策の進捗状況、経済社会情勢の変化を踏まえながら、次期戦略を見据えて、次の事項についてご議論いただきたいと思います。

一つ目については、北海道人口ビジョンに関することでございます。近年の北海道の人口の動向を踏まえた上で、このビジョンの更新であるとか、また更新する場合はどのようにしたらいいのかということについて、後ほど資料とともに説明させていただきますが、その点のご意見をいただきたいと思います。

二つ目は戦略の施策の進捗状況ということで、私どもの北海道の戦略、重点戦略、基本戦略、地域戦略ということで3つで構成しておりますけれども、これらの推進状況につきまして、個別の状況や分析、これも資料を付けさせていただきましたが、こうしたものが適切に出されているか、また、取組が十分でない、そういった施策についても、どのようなものが考えられるのか、また、その推進状況を踏まえての課題など、どのようなものがあるかということとKPIの在り方なども含めて、建て方なども含めて、ご意見をいただければと思います。また、その課題等を踏まえて今後次期戦略にあたって重点的に推進すべき事項などについても、どのようなものが考えられるか、こういったご議論いただきたいと思います。

また、三つ目の○でございますけれども、北海道創生に当たりまして道の総合戦略はもちろんなんですけれども、179市町村のこの総合戦略についての支援というものを、この車の両輪として私ども北海道創生の取組を進めてきております。そうした市町村への支援について、これまでの支援状況等を踏まえて、どのような方向性というか、在り方が考えられるかということ、これについてもご議論いただければと思います。

3と書かせていただきましたが、戦略策定後の経済社会情勢の変化に関する検証ということで、これも昨今、Society5.0だとか外国人材が入ってきたり、また5年前では考えられなかった人手不足の状況だとかも踏まえて、今後の第2期の論点などについても、ご意見をいただければと思っております。その都度お話をさせていただきたいと思いますが、全体としてはこのようなことを、3回の中でお話を聞かせてご議論いただければと思っておりますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

【小磯座長】

ありがとうございました。中々検証作業は、何をどのように作業するのかというイメージが皆さん方、私もそうですけれども、掴みづらい中で、事務局の立場で議論の論点としてはこういうところがあるんじゃないかと、最初にご提示いただいたという、大変分かりやすく説明してもらいまして、ありがとうございました。もちろん、これにこだわることではないんですけれども、これも参考にしながら、皆さん方からご意見をいただければと思います。

先ほどちょっと申しましたけれども、これは事務局からのご意向もあるんですけれども、第1回ということで、最初にこのワーキング進めていくにあたって、北海道創生の取組、この検証ワーキングというものは、どういう視点で議論を進めて行ったらいいのか、或いは地方創生というこれまでの政策についての皆さん方の考え思いなど、感想でも結構なので、一言ずついただき、この検証ワーキング、このチームでどんな議論の進め方をしていったらいいかも含めて今日の議論を始めていきたいと思っております。

ということで誠に勝手なんですけども、最初の席順ということで柴山さんの方から。

【柴山委員】

先ほどお話がありましたとおり、北海道創生総合戦略は今年度で一区切りということでございます。後ほど説明があるかと思いますが、国においても、第2期の計画の策定に向けて検討を開始しているということですので、それらを踏まえて検討するというのも一つポイントであると思います。

来年度からの計画を策定していくにあたっては、今回の検証は、PDCAをまわしていくという意味でもしっかりとやっていかななくてはならないと考えております。先ほど小磯座長からお話がありましたけども、北海道の人口減少は全国上回るペースで進んでいるということですので、北海道の最大の課題と言ってもいいのではないかと考えております。

少し道経連のお話をさせていただきますと、6月に、労働力の需給調査として、北海道経済を維持・成長させていくための労働市場のあり方について、調査結果を記者発表したところです。これによると、2030年に現在のGDPを維持するためには、26万人に相当する労働力が不足するという試算が出ております。この問題に対しては、オール北海道で対策を講じていかななくてはならないと考えております。

人口減少という課題については、今回のワーキングでも検証していくと思いますが、おそらく定量的な視点にならざるを得ないかと思っています。数値の検証については大事だと思っていますが、何らかの機会か或いは次期計画を策定し進めていくにあたっては、道民の皆さんが危機意識を共有するような、理解を深めていただくことも考えていかなければならないと感じています。少し感想めいていますが、私からは以上です。

【小磯座長】

はい。では、小林さん如何でしょうか。

【小林委員】

感想めいたもので結構ということですので申し上げますと、ちょうど私、2010年に日本政策投資銀行の地域企画部に在籍して、もうOBになってしまいましたが「藻谷浩介」さんが「デフレの正体」という、人口の波が、経済を変えるといった内容の本を書きました。当時批判も多くて、そんな人口の波で経済が変わるわけがないだろうといった批判も多く寄せられたんですが、結果的には、もう時代はこういった人口ビジョンに沿って、地域づくりをしていきたいと思いますという流れになってきているのかなと感じています。6月に2019年の骨太の方針も出ましたが、やはりここに先ほど局長からもお話があったとおり、関係人口を増やしていきたいと思いますということが強く出ておまして、北海道の政策でもあるんでしょうけども、国の政策にもうまく乗っかっていくということと一緒に合わせて考えていきたいと思っています。あと、今週ちょうど道内の空港のコンセッションの件、報道発表もありましたけれども、私、行内では今、情報のウォールが引かれていて、そういう話をすると接触禁止になってしまうので、何の情報も持っていないんですけれども、ちょうど今月限りで集中的に議論するという形となっているので、インフラと交流人口の増加とか関係人口の増加とかそういったことを、うまく盛り込めればいいなと思っています。私からは以上でございます。

【小磯座長】

ありがとうございました。

【坪田委員】

この地方創生の取組が言われるようになってから、連合もかなり地域で活性化フォーラムをやりながら、産学官金労言、文字どおりいろんな方々にフォーラムのメンバーとなっていただいてシンポジウムをやってきました。これまで帯広、旭川、釧路、函館、今年は、胆振でも小樽でもやろうかということ準備しているところです。その中で一番ポイントになるのは、地域で働くということで所得をどう延ばすのかという話になって、一番思い出深いのは函館未来大学でしたか、その先生方がやっぱりその若

い人たちの今の考え方というのは、我々の世代は高度成長経験しているので、いずれ良くなるんじゃないかと、しかし、もうそういう経験のない若い人たちがこれから何を考えてどう生きるか、そういう視点で活性化を考えたときに、例えば今の人口減少問題もそうなんですけど。普通に家庭をもって普通に暮らしてくっていうこと、それがもう非常に贅沢な話になっていると。こうしたことからすると、これから私たちは何を考えればいいのかなどと思いながら、この創生戦略の取組を見ていました。

それと同時に、これと併せてどちらかという働き方改革がぐっと前面に出てきたと思うんですが、どちらかというそちらが中心に、この間取り組んできたなという感じがしています。今後、この議論を進めるにあたっては、例えば子ども子育てで言いますと、道の北海道計画、今、第3期ですけど、これから第4期計画が来年度に向けて議論されていくんでしょうし、それから北海道雇用創出基本計画、これも次年度から次の計画ということで、やっぱりこの新しい創生戦略と同時に、新しい個別計画が始まるということなので、そこの整合性というか連携も意識しながら、少し議論できたらと思っています。以上です。

【小磯座長】

ありがとうございました。

【篠崎委員】

市長会ということなので、そっちの視点からお話しますと、やはり人口減少というものが間違いなくそういう局面に入ってきていることが、北海道全体で人口減少が顕著になってきている。その地域、その地域ではなくて、全体になってきているということで、ただ札幌だけは、まだ1人勝ち状態であることが、そうするとこれからどのようなことが起こっていくかということ、徐々に地域の生活がしぼんでくると言ったらおかしいんですが、人がいなくなっている、なおかつ若い人ですか、そういう方が地元になくなるということが、ほぼ続いていくんじゃないかなという、そのための創生計画だと思うんです。そうすると、どうなるかということ、札幌の人口が減っていくということになるんでしょうけども、まず、その一番頭にあるのは、交通機関が、今の状況に耐えうるかどうかということですね。JRはその顕著なものなんですが、バス公共交通機関についても耐えうるものがあるかどうかということもあります。もう一つは各市町村、これ自体も公務員自体がどんどん成り手がなくなっているということがあって、実際に既に道庁さんもそうらしいんですが、やはりこれが非常に小分けの人がいなくなってきた、皆さん大変なご苦労をされているということを知っています。そういうことが続くと、成り手がいない中で、公務員自体がどういう仕事をやってかなくてはいけないかということに繋がってくるんじゃないかなと思います。言いたいことは、今の流行りではないんですが、AIを使って、単純作業とか計算実務とか、そうしたものは機械に任せて基本的に地方、市町村の一番大事な、住民との交流や触れ合い、やはりそれが現場の地方自治体にとっては市民に対してどうやって行政サービスを提供するかのというのが、一番大事なことです。そういうことを考えるとやはりAIを使うことは1例ですが、やはり何がしかの形で人口減少の中で、市民との繋がりを持つような仕事にシフトしていかなくてはならないんだろうなと考えております。以上です。

【梶井委員】

要するに人口減少というのは、非常にマクロな水準のことですよ。一方で、例えば住民満足度をどう上げるかとか、官民協働のための色々な施策をどうするのかというところは、どちらか言えばミクロとは言い切れないかもしれませんが、質的なものなのかなというふうに思います。親会議の中ではそれが混ざり、マクロな水準が言われたかと思えば、ミクロな水準の話に移ったりとかして、それを架橋するような整理ができませんでした。

マクロな水準とミクロな水準を架橋する一つの施策は、人づくりなのかなという感じがしており、その人づくりということに関しては、これまでも具体的な施策としては謳っていないし、あまり見えてこない部分もあるんですが、そこら辺のところもちょっと次期の戦略としては、はっきりと打ち出してもいいのかなと今は考えております。

【小磯座長】

どうもありがとうございました。私も感想を述べてよろしいでしょうか。

先ほど申し上げたように、北海道の地方創生に関しては、総合戦略の策定の前の人口減少問題検討会から、足掛け4年ほど関わっておりまして、それを振り返るといっていいれば、私自身は昨年7月に岩波から「地方創生を超えて」という本を出しました。これは北大の研究者と一緒に、その中で私書かせていただいたのは、国の地方創生という政策に対するかなり批判的な内容も含むもので、これは私が個人的に書いたということではなくて、もう3年以上になりますが、北海道内の各市町村がこの地方創生という政策をどう受けたのか、かなり細かいアンケート調査を実施しました。アンケート調査と同時に、22市町村、特に日本創成会議が消滅の可能性があるという地方の町村に出向いて、その地方創生担当者、それからトップの方にヒアリングをしました。その結果をまとめたものです。その中で国の地方創生という政策に関しては、特に人口減少を防ぐという政策は、かなりの部分が国の仕事、国の責務、そういう中で国の責務を果たす、そういう政策がこの間、ほとんど見られない中で、市町村だけに政策を押しつけるというのは問題であった。しかも総合戦略と言っても、当初、地方創生交付金という非常に使い勝手のいい一括交付金というイメージがあったんですが、結果的にはその期待に沿うような中身ではなくて、総合戦略の策定に忙殺される結果になったという。ただ、その中で一つ非常に大事な成果といいますか、いろんな意味で大事なことは、人口減少に直接真剣に向き合う、それを考えるきっかけになったことです。例えば人口ビジョンの策定とありますが、それまで総合計画では、減ることが分かっていたら、もうちょっと人口が伸びて欲しいといった期待のご計画だった。きちっとシミュレーションをして、本当に人口減少がこの地域において将来あるんだと、それに向き合うためにどうすればいいか真剣な議論が提起されたという意味では、地方創生は意味があった、そんな中身です。

国の地方創生という政策については、そういうことで私自身、十分意図が達成されたと思わないんですが、問題はそれに向き合う地方自治体の立場にもあります。地方創生の政策は、市町村に対して総合戦略の策定を指示し、それに対して国が支援する、その中でワンオブゼムとして、都道府県が位置付けられている。だからそこに北海道という、道の立場で地方創生に向き合う難しさがあったと思います。だから北海道としての総合戦略を策定されたわけですが、その総合戦略のもとに市町村が動いたわけではない。だからそういう中で、北海道という立場でこの地方創生という政策にどう関与していくのか。そのこの在り方というものも、今回、これまでのご経験を振り返りながら検証して、北海道の政策の持ち味を生かせるような、その地方創生というものをご議論していく必要性が、私はあるのではないかなと感じております。

先ほど梶井先生が、親協議会についてお話されていましたが、確かに、私も一緒に創生協議会に出たのですが、結局、地方創生というのは今回、石破大臣のもとで出された個別の政策を言うのか、それとも、地方の活性化に関わる政策の全てを言うのか、そこが中々見えない中で、場合によっては地方創生という言葉で地域の活性化や地域の発展に係る施策の全てが議論されていると。ですのでこの機会にそこをしっかりとメリハリをつけて、我々、北海道として取り組む地方創生というのは、この部分なんだ。その中には、北海道が独自で取り組むものもあるし、大事な部分はそういう今回の経験の中で、いろんな課題を抱えた市町村に対し、北海道としてしっかりと支援していく。北海道でなければできない、そういう政策があるのであれば、そこにしっかりと目を向けていく、言わば北海道独自の取組、そこにメリハリをつけた取組を形に進めていかないと、北海道における「北海道創生」は一体何をやっているのかというところが中々見えない。その手掛かりは、この後も議論があると思いますが、ここは4、5年の間、大きな変化が人口減少に加えて出てきて、かなりの部分は人口減少に伴う起因するもの。特に人手不足問題や労働力の問題など、そうした北海道における課題みたいなものが見えてこれば、そういうところを重点的に議論していくというのも一つの議論の仕方としてはあるのかなと感じております。ということで私の感想を出ささせていただきます、これに関しては後で皆様のご議論いただく参考ということでよろしいでしょうか。

それでは時間の関係もございまして、次に、議事の2になります。戦略策定後の人口動向と結構ビジョンの検証について、事務局からお願いいたします。

（議事 2：戦略策定後の人口動向と人口ビジョンの検証について）

【堤課長】

それでは資料 2 を用いて説明させていただきたいと思いますが、今、委員の皆様のお話の中にも労働力だとか、働き方改革といったお話がありましたが、大きな経済社会情勢の変化については、改めてご説明させていただきますが、人口に関するものということで、検証だとか次期戦略のベースになる部分も多々あると思いますので、若干、情報共有というかご説明をさせていただきます。

将来見通しということで、見ていただきたいんですが、まず 2 ページ目でございます。これについては、戦略策定後の道内の人口動向について、既存の人口ビジョンの更新を主として分析した際の状況について書いてありますが、2 ページ目は北海道の人口が改めて依然として、全国を上回るスピードで減少しており中でも、3 ページ目になりますが、年少人口、生産年齢人口が減少し、高齢者人口が増加していく。生産年齢人口の割合の推移を見ますと、平成 27 年に全国が 1% の減少であるところ、北海道が、59.6 から 57.7 ということで 1.9%、2 倍近く減少している。全国よりも早いスピードで生産年齢人口が減少しております。その中で下の 4 ページ目ですが、5 歳階級別についても、14 歳以下の階層について、若い世代の階層ほど人口が少なくなっており、今後も引き続き生産年齢人口予備軍というか生産年齢人口の減少が見込まれるということでございます。一方で、実態ベースで言いますと、5 ページ目ですが、労働力人口はどうなっているのか、先ほど柴山委員から 2030 年、26 万人不足するというところでしたが、今現在、労働力人口は、実は上向きになっておりまして、2015 年から 17 年と右に上がっておりますが、これは生産年齢人口が減少していく中で、女性、高齢者、この就業で補っていく、それが右側のグラフですけれども、女性の就業率が徐々に上がって 47、生産年齢人口自体は減っていますが、新しい女性と、高齢者は右側の方に出てないですが、今後追加させていただきたいと思いますが、そういう状況でございます。

その下の 6 ページ目ですが、女性の就業率は青からオレンジということで、大きく就業率が上昇していますが、いわゆる昔からある M 字カーブという 20 代 30 代のところでガクッと就業率が落ちるという状況が未だにあるということで、大分フラットになってはいますが、まだ女性の働く環境がよろしくないという状況を、これが示しております。

次 9 ページ目でございますが、改めまして北海道の生産年齢人口、北海道は急角度で平成 15 年から下がっておりますが、平成 15 年に比べて 17.7% 減少しております。札幌市ですが、札幌市は 6.7% の減少ですが、それ以外だと 23.5% もの生産年齢人口がいるという状況になっております。札幌市は 15 年間で約 2 割という大幅な人口減少の状況でございます。

次に、自然増減のお話をさせていただきたいと思いますが 11 ページ目をご覧ください。自然動態は青線のところが差し引きの部分ですので、2002 年あたりで、出生数と死亡数が拮抗し、その後死亡者数が拡大してその差はどんどん広がっている。12 ページに示しておりますとおり、合計特殊出生率は赤色が全国ですが、全国の 1.42 に比べ 1.27 ということで、低い水準で推移をしております。子どもの数で言いますと、平成 20 年と平成 30 年を見ていただくと、大分減っていますが、10 年間で約 2 割の数が減少している状況となっております。

13 ページ目をご覧ください。北海道だけではなく、いろいろ地域によって出生率の状況が違うという国のデータから持ってきておりますが、ここに秋田、東京、福井、奈良、島根、宮崎とありますが、当時 1965 年から 70 年代の時には、どこも出生率が 2% あったものが、秋田、奈良、北海道、東京については、ぐっと低くなってしまいました。ということで右側に北海道、週 60 時間以上働く雇用者の割合であるとか、保育所の整備率が低いとか、そういった数値が並んでいます。また、合計特殊出生率に影響を及ぼす数値ということで 14 ページ、未婚率であるとか、17 ページに平均初婚年齢と、いろいろ差はありますが、出生率の高い沖縄、島根と比べてみると、いろいろ差があるという数字は後程ご覧いただければと思います。

そうした中で、雇用環境の話としていたしまして、22 ページ目をご覧ください。22 ページ目は、若年者の失業率の推移を示しておりますが、青い線、北海道 15 歳から 24 歳の数字については、大分大きく失業率は減少してきております。23 ページ目、こちらは正規と非正規の割合を書かせていただいておりますが、非正規率についても若年層、特に改善傾向にございます。

いろいろ各種状況の変化について説明させていただきましたが、結論として合計特殊出生率は、ずっ

と横ばいというか、あまり上がっていない状況にございますが、いろいろ雇用環境であるとか子育て環境については、変化が出てきているということでございます。

次に社会動態について説明させていただきますが、26 ページ目をご覧ください。転出超過については、2018 年に若干増加しておりますが、これまで 2015 年から 2017 年までは改善傾向でございました。転出超過の内訳につきましては、27 ページでございますが、皆様ご承知のとおり、年齢階層別で見ますと 15 から 29 歳、理由については大学進学、また就職が一つのきっかけになってくるのかなというところですが、28 ページ目には、この若い世代がどこに行っているかということ、やはり東京圏に多い。これについてはずっと長期的な傾向でございます。

最近の傾向として違ったトレンドが出てきておりますのが 30 ページですが、男女別の転出状況を見ますと、近年、2014 年以降ですが、オレンジ色のグラフが青のグラフよりも多いですが、女性の転出超過が男性の転出超過を上回っている。左側、2005 年、2006 年、2007 年は青いグラフが多いですが女性が出ていっている。この 2005 年辺りは好景気だったために、男性という考え方もありますが、今は女性が動いている数は減っていますが、男女比で見ると女性が多くなっているという状況でございます。

その中で 31 ページ目の道内の人口の移動について記載しておりますが、これは前回 1 期目の策定時と変わっていませんが、石狩管内のみが転入超過になっています。道内道外と分けてみますと、石狩から道外の転出は横ばいですが、道内から石狩への転入は減少し、それ以上に石狩から道内の転出が減少していくという状況でございます。

最後に 36 ページ目に、外国人の人口の移動ということで説明させていただきます。外国人の住民基本台帳登録数は、5 年連続で増加しておりますが、市町村によりましては、外国人の転入により社会減が食い止められている地域も出てきているということでございます。市町村の人口動態の影響が大きくなってきており、左下に外国人の社会像が多い上位ランキングがありますが、占冠村については、全国ナンバーワンということで、22.7%が外国人という状況になっています。

最後、札幌市の人口の集中がさらに大きくなっている状況を 38 ページに示させていただいてます。人口の全体的な状況は、今の説明のとおりなんですけど、少し話が切り替わりますが、先ほど論点でご議論いただきたいところでお話させていただきましたが、今そういった状況がある中で、この資料 2 の縦書きのところですが、人口ビジョンについては、5 年というか 4 年経過したので、改めて最新の数値に見直しをするべきではないかというのが当たり前の話ですが、そういう考えを持っていることと、人口ビジョンについていくつか外国人だとか、新しいものがありますので、そういったものも加味しながら、作成していったらどうかということが一つございます。もう一つは、5 年前に 2040 年に人口の将来見通しということで、457 万人から 449 万人という仮定を、2040 年において将来見通しとしておりました。いくつか人口の、先ほど労働力人口の話もありましたが、基本的に国もこの人口の将来見通しにつきましては、希望出生率を 1.8 に置いていることと、人口の社会動態の変化を加味して 2040 年に 460 万人から 450 万人という仮定を置いたんですが、5 年経過して見直すべきじゃないかというのが一つあるんですが、私どもといたしましては、大きな社会情勢、人口に関わる合計特殊出生率などの大きな変化がないので、また、2040 年、中長期の目標として、5 年前置いたものなので、5 年経過し変えるのもいかなものかと思っておりますので、基本的には大きな変更ではなく数値の置き換えと言いますか、時点修正ということで、対応させていただければなというところなんですけど、ご意見をいただきたく、並行で論点ということで出させていただきました。

【小磯座長】

ご説明ありがとうございました。人口のビジョン、将来見通し、その分析それから北海道としての施策の位置付けとして、今、最後におっしゃられたような考え方で提案がございました。

それについてのご質問はいはご意見で結構ですが、ここからは自由にご発言いただければ。どなたでも結構ですが如何でしょうか。

【梶井委員】

2010年の女性の転出超過は結婚ですか。具体的な背景はありますか。

【堤課長】

これは詳細な分析がないんですが、結婚というよりも、15から24歳の若い方が多いので、大学の進学の方が多いいのかなという感じではありますが。

【事務局】

先ほどの40ページを見ていただきたいのですが。転出、転入の理由を記載しておりまして、平成26年と28年、道外で比べますと、実はこの結婚、離婚、同居っていうのは26年と28年少なくて、逆にこの転勤、就職、転職っていう理由が多くなっている、こういうことを考えると結婚が理由であることはそれほど大きくないと考えています。

【小磯座長】

この点は、先日、あるメディアの記者から聞きました。その記者によると、明確な根拠があるわけではないんですが、実態の動きから見ると、今、東京が人手不足で情報通信系の人手を各地方から集めている。その時に札幌を含め北海道から女性の方もずいぶんと移動していると、そういう話は出ていました。そんなところも少し参考になるのではないかと思います。

この動きはすごく大事なところで、人口減少という問題は、単に市場マーケットの縮小と言うよりも、もっと大きなインパクトで人手不足問題に追い打ちをかけている。不足した人材をしっかりと雇う力が、実は大都市圏が強い。それが大都市と地方の格差をさらに拡大させてきていると、私はそういうムーブメントが出てきているのではないかなと思います。ただでさえマネーフローで見ても、今、大都市と地方の格差が拡大しているので、そこにさらに人の問題で若年労働者の大都市集中が生まれてくるとさらにきついなと感じております。

【梶井委員】

しかも女性が先に動くというところが、ものすごくシンボリックな感じですか。

【小磯座長】

本当は、国の地方創生もそういうところにメスを入れて欲しいんですが、そういう論点が東京からは出てこない。逆に地方から本当は出していかないといけないです。

【梶井委員】

もう1点、8ページなんですが、人口減少上位10市町村です。函館、旭川、釧路、室蘭、小樽ということですが、道内の札幌市以外の次の都市ですよ、中規模都市。もうそれらの都市が全滅的というか、元気がなさ過ぎると言いますか。

それで、私もいくつかの道内の市町村に行くと、むしろ、村とか町レベルは一生懸命やっていて、独自のことをやっていて元気な村や町を見るのですが、中規模都市が何をやったらいいのか分からないというような、活力のなさを感じざるを得ない。それがこの人口減少上位10市町村に大きな町が出ているということなのかなと感じます。施策的には、ここをこういうところをまず、どうしてあげるのか、どういう支援するのかを道の施策としてあっても良いのかなという感じがしており、人口減少というと「どこどこ村は、町はどうする」というところに目が行きがちなんですが、以外とそういうところは自分たちも危機感を持って元気にやっているところもあり、むしろ中規模都市の方が大きな課題かなという印象を持ちました。

【堤課長】

これについては、人数が多いので出ていく人数も多いということも一つあるので、人口規模で割り返すとそこまででもないのです。ただ、札幌も含めて東京からみると、中核的な都市がもう少し頑張つて、周辺地域を抑えるような魅力的な町になってくださいということは、一つダム機能ではないですけどもあるかと思えます。

私どもとしては、全体的な均衡ある発展を目指したいのは一つありますが、一番最初に小磯先生が言った、広域自治体として元気のない町村と、さらにはこういった中核市だとかといったターゲット絞つて、メリハリのある支援を考えられるのではないかというのは、御意見として賜らせていただきたい。

【高見局長】

帯広は入っていないのですね。減少地に。

【小磯座長】

これは色々なデータを見ても、十勝圏だけは異質で札幌よりも元気があります。とは言ってもそれは地方全体の今の動きで、今、梶井委員がおっしゃられた大事なところは、札幌圏以外の北海道の地方圏、そこの抱えている課題に対して、北海道としてどういうサポートができるのか、実はそういう政策的な問題意識を持った上で、改めて人口分析をやってみる。ただ、検証の難しさは政策の目的意識を持った検証と、ただ単純に分析をするのでは異なるので、もしそういう目で改めて見直して改めてこういうのを付け足したら良いと思うのであれば、追加していただければ面白い作業になるのかなと思います。もし十勝とそれ以外の地方で差があるのであれば、どういう理由があるのか、それを見て行くことで、それ以外の地方圏の今後の成長発展の一つ手掛かりみたいな、そういうのも探れるのではないかと思います。

【柴山委員】

そもそもの質問ですが、現行の創生総合戦略は今年度で一旦終わりとなりますが、次は、来年度から5年間のものを作るということを決めているのですか。それもこれから議論していくのですか。

例えば、骨子は、来年度から5年間、または3年間のものを作るですとか、国に合わせるですとか、或いは今、人口ビジョンの話がありましたが、現行の創生総合戦略を作ったときは、人口ビジョンも平成27年10月に一緒に出したと思うのですが、今回は、次の創生総合戦略を作る時に新たな人口ビジョンも一緒に出します、それでその数字をどう変えますかということでのいいのですか。

【堤課長】

論点は人口ビジョンと戦略、併せて改定したときの数値の置き方なのですが、前段の戦略を作ることは決まっておりますが、例えば推進期間は何年なのか、どんな構成にするのかということは、諸々事務局的な腹案はありますが、基本的にはこの検証ワーキングの皆さんの御意見も伺いながら、ひとつたたき台、骨子作りにつなげていこうと思いますが、基本的に推進期間についてだけ申し上げさせていただくと、事務局の考えでは5年間、それは国の期間と合わせた方が、国に追随するというわけではなくて、戦略として立てやすいので5年間という区切りでやっていきたい。

【小磯座長】

それ辺のスキームはここで議論するのですか。検証ワーキングで。

【堤課長】

もし、一期目の検証にあたって、そこは5年ではなく10年の方が良いとか、短期の方がいいのではないとか、今も1年1年PDCAサイクルで回していますが、戦略期間としてもっと短くといった御意見が振り返りの中から出てくれば、まず承った上で、協議会や推進本部に上げていきたいと思えます。

【柴山委員】

では、今の議論は「来年度からの計画に当たり、人口ビジョンをどう見直しましょうか」ということで良いのですか。

【堤課長】

そうです。人口ビジョンをどう見直すかという素朴な問いなのですが、私どもとして、希望出生率や社会動態に数字に大きな変化がないので、今回は平成 22 年度の国調ベースでしたが、それを 27 年度の国調ベースに数字を置き換えたもので更新してはどうでしょうかという提案付きの意見です。

【柴山委員】

分かりました。それを踏まえて外国人の関係ですが、今年 4 月から新しい在留資格の特定技能ができて、国は 5 年間で 34 万人ぐらいを受け入れるということですが、それが北海道にどれくらい影響があるのか、人口ビジョンにどう影響するのかについては、考えた方が良いのか、あるいは触れる必要があるのか、どうなのでしょう。

【堤課長】

まず、一つは、これまでの道の人口ビジョンも、外国人も含んだ数字で国勢調査ベースでやっています。国は日本人のみでやっているのですが、今の段階においては、何人ほど新たな在留資格で北海道に来られるかどうか分からないですが、そこが大きく社会動態として、1 年間に何万人も来るようなことにはならないだろうという想定ではあります。

ただそこは注視するために、人口ビジョンの中に外国人の状況のようなものは押さえておくセクションは設けたいと考えています。

【高見局長】

私どもとしては、国調のデータや外国人の新しい動きもありますので、統計的に数値の入れ替えはしていきますが、前回もそうでしたが、2040 年の時に約 460 万から 450 万人くらいの人口を維持したいという、一番大きい人口ビジョンの結論部分に関しては、この 5 年経過したといっても、そこまでいじるところまでいかないのではないかと。個々のデータは最新のデータに変えさせていただきますが、今の段階でこれを大きくずらす必要はないのではないかとというのが事務局の案でございます。

ただ柴山委員がおっしゃるように、今後もしかしたら大きな動きになるかもしれませんので、そういった外国人のデータも、きちんと中では押さえて注視していきたいと思いますが、今段階で何万人とか何十万人単位で動かすほどの想定がしづらい部分もありますので、こういう場合は統計データを最新データに入れ替えさせていただきますが、2040 年で 460 万から 450 万人の人口を維持したいという人口ビジョンの大きなところは維持していきたいのが事務局としての考えでございます。

【小磯座長】

人口ビジョンの性格は、以前に総合計画で人口数値を目標にして政策を進めていくという時の人口値とは少し性格が違う。人口値の目標を達成するための政策指標は、今、持ち得ないので、一つの見通しというような性格が地方創生の人口ビジョンでは大きいです。それも大事な役割で、現実を直視するという。その将来的な出生率が 1.8 というのがいいのかどうかという、そこが今回議論にならないとすれば、もう基本的な見通し、それは前回以降であれば、社人研の推計が一度出たぐらいで、そんなに後ろ向きなものではないし、その後、出生率の変化と言っても、若干下がりましたが僅かですので見通しという点ではマクロな部分に関して、私はこの更新レベルで良いと思うのです。

問題はそれ以降の人口に関わる変化です。先ほど柴山さんから御意見があった外国人の問題。今後のことを考えると、今後これだけの労働力が不足すると、外国人労働力に頼る議論は必ず出てくる大事なテーマなので、そこを細かく分析して北海道としてどうなんだという、そういう情報を持って分析しておくことが大事です。そうなってくると関係人口の拡大や、観光政策の方ではインバウンド。実はインバウンドで着目されている政策の大きな意味は、その消費ですよ。外国人観光客、インバウンド

であれば、7～8人で定住人口一人に相当する一年間の消費力がある。それだけのものが北海道の経済に消費されるのであればそういう人の数は、観光政策だけではなくて、地方創生という政策の中でもしっかりフォローし分析しておくとか、先ほどから申し上げている、目的意識を持った中で、人口ビジョンという見通しの中の色々な分析をしておく。先ほど話題になった、若年の女性層が大都市に流れているという大きな問題も、その要因もしっかり分析しておく。そういう政策につながるような形で、人口ビジョンの中身をできる範囲でブラッシュアップしていただけたらと個人的には思います。

【小林委員】

1点質問をよろしいでしょうか。資料2にあります札幌市で策定されているビジョンと整合を図るところの趣旨を、もう少し詳しく教えていただければと思うのですが。多分、道内の人口の3分の1くらい札幌市に住んでいるんじゃないかと思うのですが。

【堤課長】

この部分については、自然動態の仮定の置き方なんですけど、46ページの仮定2の①のところ、合計特殊出生率、基本的には仮定1のところにあるように、2030年に1.8、2040年に2.07という仮定を置いているのですが、もう一つ、人口がそれほど高まらないという仮定2として、札幌市については、2030年に1.5、2040年に1.8、2050年に2.07と10年遅くなる数値を将来見通しの仮定として置いているのですが、今、札幌市の希望出生率がもう少し上がりそう、1.65、札幌市のアンケート調査によると、札幌市の合計特殊出生率が今後、上がるだろうという見通しで2期目の人口ビジョンを検討しているようなので、そこは、3分の1を占める札幌市とも整合性をとって、やっていきたい。第1期目もそういった、札幌市の数値も取り込みながらやっているの、そこは合わせてやっていければという意味でございます。

【小磯座長】

1期目の時はすごい議論がありまして、札幌市の出生率の低さはかなり際立っているの、そういう希望値でこれを北海道としてそのまま取り込む方がいいのかという議論があり、ただこれは、個人的には出生率の議論を地方レベルでやってもキリが無いので、高いところを目指すのであれば、それを目指すことを前提に、あくまで見通しとして作業しても良いのではないかと思います。北海道の場合そういう札幌問題、札幌に集中しながらも、そこに出生率が低い札幌市に集まってくるのが、本当に北海道という地域の人口構造として良いのかどうかといった大きな問題を抱えております。

参考までに申し上げます、人口ビジョンは市町村レベルの、その総合戦略人口ビジョンという面では、結構活用されており、例えば恵庭市では人口ビジョンを改訂しています。こういう形で動きがあるのであれば、人口ビジョンを改訂しましょうと。それは、私はすごく良いことで、政策として別に5年間、決まったものをそのままではなくて新しい動きがあれば、それに合わせてどんどん改訂していく。これは、地方創生の政策の大きな特質だと思うのです。別に国に許可とか認可とか、届け出しなくても自分たちの自由度を持って政策を進めていく、先ほどから北海道へ申し上げているのは、そういうメリハリを付けて、結構、自由度を持った政策として進めていくことができるので、国は結果的に総合戦略を各自治体で作ったとしても、今、一括交付金、地方創生交付金の鑑ぐらいの意味合いでしかないの、そこは割り切った政策にしても良いのではないかと思います。

さて、時間の関係もありますので、人口ビジョンは今、事務局からご提案があった、基本的にはこの数値で、細部は今日出た各委員の皆様の意見を踏まえてブラッシュアップしていくことでよろしいでしょうか。

(異議なし)

ありがとうございます。それでは議事の3の方に移ります。総合戦略の施策等の推進状況の検証について、説明お願いいたします。

（議事3：総合戦略の施策等の推進状況の検証について）

【堤課長】

それでは戦略ですが、資料3-1、3-2、3-3、3-4と沢山ありますが、KPIの数値の表紙が3-1で、そのあと、重点戦略、基本戦略とありますが、まず3-1をご覧ください。

北海道の戦略は、数値目標とKPIの進捗で管理しており、この件についてご説明させていただきます。資料の上段ですけれども、今回戦略に掲げる指標を次の区分に従って進捗状況を判断させていただいています。まず、大きくAとBという二つの区分、Aは目標達成に向けて進捗しているもの。その中でも①として、現時点で目標を達成しているものをAの①、目標を上方修正したことで上げ過ぎて達成してないものAの②に、三つ目に現時点では目標達成してないけれども進捗率として80%以上というものをAの③、三つに細分化して進捗を図っています。Bは、現時点で目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発言していないものとして、進捗率を80%未満という線を区切らせていただき、AとBという判断をさせていただいています。資料上段の表ですが、総合戦略全体として114の指標置いています、86がA、28がBということで、75%がA、25%がB、指標だけ見ますと戦略全体としては、目標に向かって私どもとしては、概ね順調に推移していると考えてございます。

その全体の中、私ども基本戦略として五つの柱を立ててございますが、その分類で見ますと、一つ目、「子どもを産み育てたいという希望をかなえる」のところと、三つ目の「食や観光はじめとする力強い産業と雇用の場をつくる」のところのB評価が、一つ目が10で41.7%、三つ目が14で29.2%で、5本の中ではやや多い状況でございます。後ほどご説明させていただきますが、三番は、輸出货量や観光入込み客数等、非常に高い目標値を設定しているため、そのような状況になっており、足元では道産食品の輸出額だとか、外国人観光客は着実に伸びている状況で、一方で「1子どもを生み育てたい」なんです、合計特殊出生率をこの数値目標にしておりますが、なかなか短期の結果が出ない難しい分野ということで、4年程度ではなかなか順調とは言えない状況がBの評価に表れています。全体の数字で見ますと、このような状況になってございます。

そこでもう少し細かく見ていきますと、資料3の2をご覧くださいと思います。先ほどの重点戦略プロジェクトと基本と地域と分けておりますが、重点戦略プロジェクトをベースにご説明させていただきたいと思います。重点戦略プロジェクトの横表、資料3-3の基本戦略の検証もちょっと手元に置きながら、重点戦略プロジェクトの横の表を1枚めくっていただくと、「安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト」ということで、道の戦略の中の重点として、誰もが自らの個性に応じ活躍し心豊かに安心して続ける、また多くの人々を呼び込む地域社会をつくるということを狙ったプロジェクトとして、子育て環境づくり、結婚支援であるとか、保育料の無償化、女性やアクティブシニアの活躍、また、北海道暮らしのブランド化などに取り組んできたところでございます。先ほどもご説明しましたが、数値目標は合計特殊出生率と、もう一つ「できれば今と同じ市町村住んでいたい」と考える人の割合を増加させるという数値を置いておりますが、合計特殊出生率は、全国水準を引き上げるところまでは行かず、現状維持。また、「できれば今と同じ市町村に住みたい」と考える人の割合の増加は、両方とも横ばいの推移をしている状況でございます。

そうした中で、下に分析と課題とありますけれども、この安心のまち暮らしプロジェクトについては、結構、妊娠、出産、子育てのライフステージに応じた支援や移住促進など、取り組んできましたが、なかなか数値目標は達成にはなっておりませんが、短期的にはなかなか成果を上げにくいプロジェクトであることから、今後とも継続的に進めていく必要があると考えてございます。

次に北のめぐみ「資源・ひと・経済・好循環」創出プロジェクトでございます。これにつきましても、北海道らしい食をはじめとする地域資源の掘り起こしや豊富なエネルギー資源の活動を通じ、この資源、ひと、経済の循環を促し、輸出の拡大であるとか、内需、雇用の創出をつなげるプロジェクトとして、産業間連携による新製品、新技術の開発促進であるとか、北海道未来チャレンジ基金による人材育成やプロフェッショナル人材の育成などに取り組んでおります。こちらにつきましても数値目標は、製造業の付加価値生産性を掲げておりますが、これは個別になります、道が積極的に取り組んでいる自動車産業などにつきましても増加傾向にございますが、全体としては微増に留まっており、これも目標達成には至っていないという状況でございます。ただ、これにつきましても、今後も継続的に進めていく必要があるというふうに考えてございます。

また、次の未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクトということで、農林水をやっていくということで、数値目標として「道産食品輸出額」というものを置いておりますが、これはホタテ貝などの一次製品の生産回復であったり、販路拡大の取組効果などにより、過去最高額を記録しております。また、K P Iに農業産出額、漁業、木材とありますが、概ね順調に推移をしているということでございます。

次に人口減少に伴う域内の需要の減少に対応するためということで、「アジアの HOKKAIDO」創出プロジェクトをアジアの成長力の取り込みと、国際競争力の高い北海道作ることを狙いとしておりますが、海外の食需要を獲得に向けた商談会の実施や航空ネットワークの維持確保、DMOなどの観光客の受け皿づくり、国内外の旅行市場の拡大などに取り組み、このプロジェクトについては、こちらも道産食品の輸出額と外国人観光客を数値目標としておりますが、食品輸出額は 1000 億円の目標、外国人観光客は 300 万人だったものが 500 万人ということで、高い目標に掲げ直していることから、現状値と少なからず、差はございますが、戦略策定時から着実に進捗している状況でございます。

五つ目として、多様な交流・連携と「北海道地域自立圏」形成プロジェクトですが、これにつきましては、北海道ならではの、地域間、産業間、主体間、多様な連携モデルを創出して、人口減少化にあっても、活力ある地域を形成するという狙いを持ったプロジェクトで、総合戦略の施策推進のインフラ的機能ということで、道内自治体間の連携または道外、東京 23 区との連携であったり、大学との連携などに取り組むことにしており、これにつきましては、国や道の広域連携制度に取り組む地域数を、数値目標に掲げ、目標をほぼ達成している状況でございます。

その重点戦略プロジェクトの検証ということで、資料 3-2 も、基本戦略の 3-3 にも今後の主な課題と書いてございますが、重点戦略をどういう方向性で、どこを力点に置いてということにつきましては、ここはいろんなご意見があるところだと思っておりますが、ベーシックなところにつきましては、仕事を創出するであるとか、安心のまち、くらしを作ることにについては、基本的には進捗に遅れがあるとところもございますが、継続して取り組む或いは、拡充強化して取り組んでいく必要があると考えています。

また、個々のものについては、改めて委員からこの場であったり、次回であったりお話を聞かせていただければと思います。基本戦略につきましては、この重点戦略は基本戦略を再構成して、北海道らしいものを作っていくということ、ベースとなっているものでございます。もう一つ、最後の地域戦略で、資料 3-4 がございますが、これにつきましても、いわゆる 14 の振興局毎に、地域戦略というものを作っております。それにつきましても K P I 進捗状況は、先ほどと同じ進捗の判断基準で A が 32、B が 18 という約 3 分の 2 が進捗率 80%ということになっており、数値上は順調に推移しているものと考えてございます。地域戦略は、説明を割愛させていただきますが、それぞれ、後程ご覧いただきたいと思いますが、各地域の地域資源を生かした取組を進めておりますが、最後、2 枚目に今後の主な課題を書いてありますが、先ほど、こちらの 3-4 の地域戦略のところですが、梶井委員の中核中核都市の話や町村の話であります。それぞれ各振興局におきましても、K P I の進捗、または地域課題に向けて、人口動態も含めて分析をしながら、今、推進管理をしております。

次回、皆さんにご提示できるかと思いますが、14 振興局毎に、人口動態についても調べたりしておりますので、それらも参考にしながら、今後とも引き続きやっていきたいと思っております。さらに二つ目のポツに書いてありますが、市町村との連携を密にするのはもちろんですが、地域の多様な主体と一体となった取組ということで、特に地域戦略は、地域に入り込んだ計画として今後検討していく予定としております。一つ一つの K P I については説明しきれませんでした。今、重点プロジェクトをベースに北海道の総合戦略の状況については、以上です。

【小磯座長】

非常に網羅的な施策なので、これを今ここで検証しろと言われても実は正直難しい。

私自身も改めて、これは平成 27 年のものですから、この当時、地方創生という政策は何なのかという模索しながら北海道で議論されて、結果的に重点化の議論はしたんですが、かなり広範囲な施策を盛り込むという、そういう形になってしまった。

先ほどから、私、感想でメリハリという言葉を何度か申し上げておりますが、ご理解いただけたので

はないでしょうか。要は地方創生とはいったい何なのかということ。人口減少という、これまで予測しなかった大きな動きに見合う、そのために大事な施策は何なのかというところが、逆に見えなくなってきたという、そんなところも検証作業の中では大事なテーマではないかなと思います。ちょっと厳しい申し上げ方かもしれませんが、個々の施策が上手くいったかどうかという議論が、この検証ワーキングの役割なのか否かということに対しては、少し疑問があります。こういう総合戦略を進めていく政策の進め方が良いのかどうか、改めて、先ほども申し上げたように、別に国の指示に従う必要は無いわけで、各地域の独自の地方創生に向き合う政策仕様があって良いわけで、そこも含めて少し、このワーキングで議論できれば良いのではないかなと私自身は考えております。そこも含めて皆さん方から遠慮のない意見がいただけたらと思います。

ただ、この作業そのものは、北海道が地方創生という形で進められてきた政策を非常に丁寧に取りまとめて、それぞれの評価をされた。そこに対しては、これなりの施策が進められてきたところに対してはもちろん評価した上でございます。

限られた時間ですけれども、皆さんそれぞれご意見いただければと思いますがどうでしょうか。もちろん、こういうやり方がいい、この中でこれだけはぜひ重点というか、そういうご意見でも結構でございますがどなたか。梶井委員どうですか。

【梶井委員】

先ほどの人口ビジョンは一つの見通しということですね。そこを目標値とか目指すものにする、少し施策が違ってくるのかなという感じがします。人口ビジョンに関しては、人口が縮んでいく中でも住民サービスをどのように創出するか、そういうことへの力の入れ方が重要だと思います。人口が縮まる中でも、どのように住民サービスや住民満足度とか、若しくは、人を育てることに注力するのか。その力の入れ方のバランスもきちんと押さえていかななくてはならない。個人的に人口減少は仕方ないと思うので、むしろそこを前提とし、それでも人々が、特に若い人達が気持ち的にも縮まないでいくには、どのような施策が必要なのかという考え方はあるのかなという感じはありました。

【小磯座長】

すごく大事なことですね。他いかがでしょうか。それぞれご意見や施策に関わること、ご質問でも結構ですけれども。篠崎委員いかがですか。

【篠崎委員】

基本戦略の検証の推進状況を見ていて思うのですが、自然だとかはやはり北海道の利点ですよ。そういうのは人が作ったものではないので、北海道の大地の中で生まれたもの、これを使っていくことが非常に有効性があるものだと、私は思っています。北海道らしさを前面に押し出し、インバウンドを集めるのは、どんどんやって欲しいなと思うことであるんですが、「子どもを産み育てたい」という目標については、非常に色々な施策が絡み合っていてこなくてはいけないと思っており、生まれてから労働人口になるまで色々なステージで、いろんなことをやっていかなければいけない、黙っていても日が来るような話ではなく、相当、行政としての労力があるところだと。そういうところにこそ、行政としてどう力を入れていくんだろうなということが大事だと思います。

もう一つ、先ほどの外国人の就労の関係で、今後5年間で何十万人か来るという話でしたが、5年間は大丈夫だろうということで、少しほっとしたんですが、結局、外国人が来るということは、これはウェルカムな話だとは思いますが、これは生活をしに来るわけで、宗教や習慣を持ってきたりして、色々なコミュニティを作っていくと思うのです。それに対して、やはり事前に受け入れ側として、相当なスタンバイをしておかないと、外国人が来たときに、その人たちが生活をできないようなことになってしまうと困るんじゃないかと。子どもの教育もそうですし、いろんなチャイナタウンですとか、おそらく出来てくるんだと思うんですが、就労で来るわけですから、そこはちょっと違うと思います。そういう人たちのための環境を検討していくのは、地方創生と若干絡んでいると思うんですが、私としては必要なのではないかと考えています。

【坪田委員】

様々ことが急に目の前に現れて戸惑っております。まず、基本的な事柄は、今の総合戦略の次期戦略として5年間を計画期間として出すと、今回、この第1期の重点プロジェクトなり基本戦略もこのような形でまとめましたが、次期もこの重点戦略のプロジェクトは基本大きく、柱立てですが、変わることはないと考えて良いのですか。例えば重点戦略ですと、5つの柱の中にそれぞれの課題・項目が入っておりますが、基本的にはこれは変わらないと。

【堤課長】

これは事務局の全て代表していないかもしれませんが、変わり得るものであると考えております。4年前、第1期の時の北海道に置かれた環境においての重点戦略という作りなので、これまでの振り返りと新しい情勢を踏まえて、変わってくる場合もあります。ただ、基本戦略は自然動態に関わる子どもの部分と、暮らし続けたいまちづくりだとか、仕事づくりの部分、また、その社会動態で人を呼び込んでくるところは、基本的には人口減少というものにフォーカスした地方創生で必要になってくることなのかと思います。ただ打ち出し方は、色々あろうかと。重みの付けは変わってくるかとは思いますが。

【坪田委員】

事前にいただいた資料も基本戦略の中身は、実際の事業として行われていますので、これがどうだったかということ、自分の興味のある分かる範囲でいろいろと見てきたんですが、重点戦略のプロジェクトをこうやって今回、改めて見直していた時に、KPIや数値目標もそうですが、この設定自体も今思うと、もっと他のものがあつたかもしれないと思うのです。振り返ると、その当時、この設定にしたが違ったかもしれないとか、そんなことも思うこともあります。

ただ今後を考えると、この5年間に何が起きたかということ、例えば、JRの問題。先ほど篠崎委員がおっしゃったとおり、JRの問題を起点に地域の交通をどう守るかという話がありました。この問題では、北海道も北海道交通総合指針を作り、これは非常に画期的内容だと評価していますが、こういうプロジェクトにしても人流、物流の基本は交通がどうあるべきか、どうやってその交通網が作られるかの話なので、それが目的ではないですが、手段としては非常に重要なものだと思います。道として、どのように交通政策総合指針に基づいて、物事を動かしていくか。それによっては、この中の様々なプロジェクトの中で、非常に波及効果をもたらすものもあるだろうし、そういう視点で戦略の中に埋め込まれても、特に交通の部分はあつてもいいかなと思いつつ見ていました。

この3回のワーキングの中では「じゃあ次回は何」、「次は何」といった、宿題めいたものをいただくと、少しこちらの準備もできるのかという気がしますので、次回の開催に向けた課題設定していただくと助かります。

【小磯座長】

そういう意味では、今回、総合戦略の中身をサラッと説明されたのですが、前回なぜ、こういう総合戦略、人口減少という背景の中で、こういう組み立て方をしたのか、こういう政策を総合戦略にして、そのあとフォローとしてどういう議論があつたのか。そうしたことも少し紹介いただきながら、この検証ワーキングの我々のミッションは、次期に向けてどういう政策を北海道が提起していくことが望ましいのか、だから人口ビジョンは、ある程度見通しですから、中身の変更点はいいと思うのですが、どういう施策を展開していくのかについては、少なくとも最初はフリーな立場から議論を進めていかないと、今、基本戦略はそのままですと言われると。これは、できれば議論の進め方としては、改めて地方創生という政策の中で北海道としては、こういう政策もあるんじゃないかですとか、こういう進め方、それはこれまでやってきた反省といろんなものが上に立って、私がメリハリと申し上げているのは、常にそういうところがあるので、あまりにも網羅的な政策をここで議論してしまうと、なかなか皆さんが思う、ここだけは大事だというのが埋没してしまう懸念がある。そういう議論がいいかどうか。第1回なので、次のワーキングで、それに沿って皆さん方から御意見をいただけるような、そういう形で議論を進めた方が、検証という我々の目的に沿うのではないかと感じたので、申し上げました。

小林委員どうでしょうか。

【小林委員】

私も感想のような話になるんですが、先ほどの人口ビジョンの部分で、高見局長から 2040 年で 460 万～450 万人くらいの人口を目指していくとのことでしたので、本当に目先の 5 年だけを考えるのではなくて、例えば 2040 年にこういう北海道になっていたいから、この 5 年間はこういうことをやりましょうとか、そういった説明、話の進め方ができると、非常にずっと入ってくると思います。足下だけを考えると、どうしても対症療法になりがちと言いますか、保育所が足りない、じゃあ増やしましょうですか、結婚が少ないからマッチングをしましょう等となってしまうので、もう少し遠い未来からバックキャストして考えていくような議論が、このワーキングでできるといいなと感じます。

【柴山委員】

私も梶井委員がおっしゃるとおり、人口減少はしようがないのではないかという気がしています。ただ、人口が減っていく中で、住んでいる人が満足な生活を送れるかどうかは、地域の経済が活性化しているか、生活に満足ができるかは、先ほどもお話がありましたように、交通が整っているとか、将来の自分の生活、年金の問題もありましたけど、本当に子どもを何人も産んで育てていけるのかという不安等も、人口の減少には大きな心理的なファクターになっていると思います。そういったものが、地方創生の一つのカギになって、次の計画策定にはその辺がポイントになるのと感じます。

活性化でいけば、北海道は当然、食と観光になるでしょうから、特に観光は、これからいろんなイベント、ウポポイ開業とか A T W S を呼ぶとかたくさんあり、I R についても鈴木知事ははっきりと表明していないですが、起爆剤的なものとなるので、そういった意味では期待できるという感じがしています。

検証について、観光の部分を見ると、達成が 8 割になっている。それは、2020 年 500 万人の目標に対してなので、私的には、途中段階で考えれば、達成しているということではないかという気がしています。ただ、2030 年の北海道の観光の目標は出していないので、全国では 6000 万人という目標が出ていますが、その辺の動きも見ながらなるのでしょうか、どちらにしても観光というのは大きなファクターになるのかなと感じました。

【高見局長】

私も胆振の時、全部の町で市町村の総合戦略の検討会を行いましたけど、そうなんですよね。今の子どものためには、宇宙やろうとか、医療費の無償化やろうとか、そういう話ばかりになってしまって、実際のところそれがという議論もあったんですが、ある町では、逆にじゃあ 2040 年をかなり落としてきた形で、2040 年どういう町になっているんだと、まず、みんなで共有しようということで、絵を描くとか色んなアイデアが出ていたんですけど、最終的に作文みたくなっちゃったんです。それで町の人口は半分になりました。今は 3000 人の町ですけど、何十年後、2040 年に我が町は、半分の 1500 人になっています。だけど、子どもの笑い声も聞こえるし、おじいちゃんと一緒にとかという、そういう情緒的な部分しか共通認識を持てなかったんですが、将来を見据えてどうなんだと、その時に今から備えをしてくとしたら、どういう備えがあるんだとかというのは、大きな視点として必要なのかなというのが 1 点。

一方で人口減少や地方創生というのは、その総合力とかいろんなことやらなくてはいけないということで、特に道職員は真面目なので各部、これも必要、これも必要だと載せてくると、総合計画と何が違うのという話になってくると、どの町の役場行っても、うちには総合計画があるんだから作らなくていいんだと、最初に首長さんたちが納得できない部分があったので、では総合計画の中から重点的に人口減少、地方創生に関係する部分を抜き出して、それをちょっと磨き上げて戦略にまとめてみませんかというご説明もしたんですが、国も総合計画と別ではなく一緒に作ってもいいし、それはいろんな町のやり方があると言い、国も当時は、とにかく作れ作れと、お金を出すから作れという感じでしたが、少し変わってきているのかなというのはありまして、我々も見ていて、重点

と言いながらどこがポイントなのか、確かに埋没している部分があると感じており、エゾシカから保育所から何でもあるものですから、そうした中で、ポイントは何なのかというところは、北海道の総合戦略は、何に力点を置いているのかが、中々難しい部分があります。

一方で、経済がよろしくない、そもそも回らない部分もあります。食と観光や地域の経済、それから逆にその地域の生活環境がどうあるべきか、交通の問題も本当にJRだけではなく、バスを含めて、公共交通は本当に維持できるのか、10年後20年後に大丈夫なのかという、そもそもバスの運転手さんがいないということになると、バスの運転手がいないとか、いろんな問題が出てきたときに、そうなる総合戦略に全部盛り込むのかという話になると、またそれも、それぞれでその交通の体系や子どもも新しい計画を作ることになっていますので、ますます、この総合戦略の位置付けが、一方で総合計画があって、後で個別の計画がきちんとしてもらって、どうも間にあるらしい、総合戦略が埋没してしまうのではないかと、我々も率直な危機感を持っていますので、今日は1回目でございますので、私どもでもそういう危機感といいますか、ただ国が策定すれば第2期に入るので、私達も自動的に第2期に入りますというのは、あまりにも考え無しかないというのがありますので、その辺もうちょっと絞り込んだほうがいいのではないかと、色々なご意見があってもいいのかなと個人的には思っております。なるべくこの検証会の中で、色々なご意見いただいていきたいなと思っております。

【坪田委員】

言い方が変かもしれませんが、地方創生と名前が付くと、色々な事業で国からの予算を取りやすいといったことが現実にあるのであれば、それは一つありだと思います。それは否定するつもりはありません。ただ、この地方創生の取組が今の政権の下で出された段階で、先ほど小磯座長がおっしゃったとおり、当時、私も2月の春闘の時期で地域にオルグで歩くのですが、自治体の首長さんにも会いました。やはり、相当批判的な声も聞きました。これは大変だなと思いつつも、頑張って創生総合戦略をつくり、やはり予算も付きますから、取り組んできたんですが、地域で暮らせる状況、条件を作るとは、創生総合戦略があろうが無かろうが、それぞれでやってきたことなんです。それをもっと、一つの分かりやすい目標にまとめていって、これだけ様々なことがあります、もっと象徴的な何かを目指してみようという、それが何かは分かりませんが、そこでこの検証ワーキングの中でそれを見いだすことができないかなと、本日、皆さんのお話を聞きながら感じたところです。

【小磯座長】

今、坪田委員のお話にありましたが、前回の総合戦略の時は急がされて、ものすごい施策が国から出てくるのではないかと。もしこれに遅れたら、大変なことになるというので必死になってやった。そうやってきた結果、時間が無くなると、大体、全部集めてしまい、まさに総合的な施策集になってしまう。その中で結果、それほど国の支援策が無い中で、今回の作業の一番大事なところは、じっくり議論ができるという、その時間的な余裕だと思います。しかもこれまでの反省も踏まえて、こういう形で検証の議論ができるのは、非常に大事なことで、そういう中で、おっしゃられたように、何か我々北海道が目指す地方創生はこういう取組なんだ、政策なんだと明確に伝わるような、そういう意味では過去の進められた施策の検証はこれでいいと思うのですが、次どうするかは逆に言うと、人口ビジョンは少し置いておいて、施策は少し皆さんの意見をお伺いしながら、少し白紙の上で議論を進めていくというぐらいの気持ちで、取り組まれた方が良くはないかと思えます。

その後、この膨大な作業を地域別に事業別に、これはフォローするだけで大変であって、せつかくの機会なのでお話しておきますが、実は親会議の北海道創生協議会で、総合戦略の個別の施策のフォローアップは中々難しいとのことで、北海道では協議会では、フォローアップしていません。それは、私と梶井委員の有識者に任せられている。従って、親会議は非常にフリーな市町村のグッドプラクティスの紹介とか、でもそれは人口減少という状況に向き合う北海道としての政策議論だったのかどうか、その辺の進め方もこの機会に少し振り返り、皆さんにとって、事務局もこれならやれるという見極めを持ちながら、何かこういうやり方なら良いのではないかと、少し中でもご議論いただいて進めていくのがいいのではないかとというのが私の感想です。

【坪田委員】

冒頭の局長の挨拶でも触れられたと思うのですが、北海道が地域で何ができるかというところだと思いますので、そこを目がけて次に何ができるかを考えた方が良い気がするんです。

【小磯座長】

それで北海道内で本当に困っている地域があれば、そこに手を差し伸べるという役割も私は大事だと思います。それは国から示されるマニュアルには無いのですが、北海道としての独自の政策を提起していくことは地方創生の精神だと、私はそう思いました。

【堤課長】

手を差し伸べるという広域自治体の北海道としての対市町村への役割、一方で、経済、食観光で自然で市町村を引っ張って行く、北海道が攻めの部分で行くという地方創生の一つ取組、支援であったり、縮む人口減少社会の中で、心豊かに暮らせる小さなまちづくりのようなものも考えていく、いくつかの選択肢、それはどっちを取ったからどっちがダメということではないんでしょうが、そういった委員の先生方からご示唆をいただいたと思っております。

【小磯座長】

そんな議論も次回できるような準備をしていただきたいと思います。

それで、その関連でも市町村の戦略支援のテーマが残っているので、ご説明いただけますか。

（資料4 市町村戦略の推進に対する道の支援）

【堤課長】

資料4でございますが、北海道からの市町村戦略、市町村への支援ということで、説明の囲みに書いてあります。これまで資金、ひと、情報の三つの側面から総合的にサポートしてきたと私どもは考えております。

主な支援内容ということで、財政的支援で2ページ目ですが、地域政策推進事業ということで、これは14振興局ありますが、政策形成段階から地域に根ざした独自事業ということで展開する。およそ毎年3億円ほどの事業費を付けまして、例えば空知であれば、ワインの産地づくりであるとか、石狩は特に大学が集積していますので、若者の定着促進事業といったものを行っております。

下の地域づくり総合交付金ですが、額的には大きな45億円という額で、市町村だとか団体が主体的に取り組む事業を2分の1の半額の助成ですけれども、お金で振興局長の裁量で支援するというプロジェクトということで、遠別農業高校のものと、江別市の女性の就職支援のものを例示で上げさせていただいております。

人的支援で書かせていただいているのは、振興局には兼務ではございますが、振興局長の下に副局長というものがいるんですが、今後の地域創生総括として、各部横断的な中の要として設置しております。そういった人間を中心に市町村に足を運び、サポートをしていることと、地域振興派遣というものがあまして、これは道と市町村が地域創生に一体となってプロジェクトに取り組むために、2年間、職員を派遣しまして、地域振興と一緒にしていくもので、およそ毎年40人を派遣している事業などがございます。

また、右下に北海道創生プラットフォーム事業とありますが、これは市町村がいろいろな事業を進めていく上で、人がいない、マネジメント人材だとか、そういった人材がないというものと、東京で最近では兼業や副業などという話もありますが、東京でそうした技量を持っている人をマッチングさせて、市町村のプロジェクトに資するような取組をしようということです。これは今年もやっておりますが、北見枝幸の方の観光DMOで丸紅のOBの方がやっていたり、そうしたマッチングを三笠高校とキッコーマンの商品とを結び付けたりといった事業なども展開しております。

最後に情報支援ということで、いろいろ先行事例の普及などもやっておりますが、個別の分野で言いますと右下に地域創生に役立つ情報の提供で、これは小磯座長からご指摘されたんですが、右下に道オリジナルの支援ツールの構築とありますが、いわゆるスマホのアプリで、観光のいろいろな経済波及効

果であるとか、産業連関表的なことをこのアプリを使えば、いろいろ政策立案に簡単にできるといったソフトを作ったりして、いろんな情報支援などのご紹介をさせていただきます、というような支援を行っていますが、これも含めて、まだ総合戦略にあまり組み込まれてはいないんですが、こういったものをどういうふうに北海道から市町村への支援で組み込んでいくのかといったことも、考えていきたいと思えます。

【小磯座長】

こういう役割も含めて、北海道としてこれから地方創生の政策として取り組んで、行ったらどうかという一つのこれまでの事業の紹介です。なかなか難しいのは、こうした議論で、道として総合戦略をどう作るのかという議論とは別に、人口減少に向き合う地方創生という政策の中で、市町村と国の間にある北海道がどういう役割を果たしていくのか、いろんなものが交錯しているのです。それだけに市町村の支援は大事ですけども難しい。

例えば、先ほど私、地方創生の本を出したとお話しましたが、こうした本を出すと全国、色んなところから講演会の依頼があり、今年、九州のある県に行く機会がありました。そこでは県の役割は地方創生で困っている市町村に対するサポートという明確な割り切りがありました。市町村のために何をやるかといった北海道としての地方創生政策もあるわけで、逆に、そういう自由度の大きな政策でもあるので、もちろん道庁自体が地方創生交付金を貰うといった、総合戦略が無いと貰えませんが、それは貰う戦略を作れば良いだけで、自由度の高い議論をこの機会にやっていたら良いのではないかと個人的には思います。それがこの検証ワーキングの役割の気もするんです。

あと皆さんから出ているご意見、疑念を代弁するようなご質問になるかもしれませんが、次の北海道創生に向けての政策はどういう手順で決めていくのか。総合戦略を作る、作らない。作るとすればこういう中身になる、それは親協議会の中でこれから順次議論して揉んでいくのでしょうか。

【堤課長】

スケジュールとしては、この検証ワーキングで3回かけまして、これまでの1期目の振り返りと課題の整理などをまとめていただいたものを、創生協議会にご報告する。さらに協議会の方で議論を深めていただいた上で、知事を本部長とする道庁の人口減少対策本部で、検証の話の踏まえて、第2期目をどんな骨子でやっていこうということ、作っていくということかなと考えております。それがおよそ8月の創生協議会、その後9月に骨子、方向性を示すようなものを出して、そこから2ヶ月間かけて素案、最終的に3月までに成案を得るのですが、素案の前に12月頃に案を作っていくという流れです。

【小磯座長】

創生協議会という組織はどうなりますか。ここでやった検証報告して、一度そこで終わりですか。

【堤課長】

案の段階でもう一度、協議会で御意見をいただくという場にしたいと思っております。

【小磯座長】

ただ新しい地方創生の政策の進め方によっては、あのような協議会ではなくて、もっとスリム化した検討体制でやって方がいいだとかといった、そういう議論も可能性としてあるわけですね。

【堤課長】

その部分は今回、お伝えしませんでした。2回目、3回目の検証ワーキングの中で1期目の戦略は、KPIに基づいてPDCAサイクルを作って、産官学勤労言の協議会で御議論いただき、自己評価しながら戦略を回していく推進管理方法でやりましたが、全部道庁でやれというようなご意見だとか、もう少し市町村の幅広く意見を聞いた上でやるとか、そういう推進方法等の推進体制も含めて、この場でそういった御意見があれば承った上で、例えばそれが報告書の中身にあっても、私たちとしては良いのかなど。最初にどうしてもやってもらいたい議題は考えていっていませんでしたが、検証の中であれば、そ

ういったことも踏まえながら第2期目につなげなくてはいけないのかと考えております。

【小磯座長】

先ほど申したように、地方創生の施策は各地域でかなり色々な取組を進めていますから、今回、北海道としては、こういうやり方でやってきたと。どこまで検証するかは、実は非常に難しいテーマで、そこをある程度、道庁の事務局で、外部の我々のような立場の者に意見を聞くのはこの部分だとある程度示されて、ここは道庁としてはこういう形で進めていきたい、この部分は、皆さんの意見を聞きたい。そこをもう少し議論できるような論点を整理していただくと、議論しやすいかなと思います。

【堤課長】

まず、そのベースになるものとして資料1で、ご議論いただきたいことをまとめましたが、もう少し具体的にした方が良くと。

【小磯座長】

議論いただきたい部分を、もう少し整理して分かりやすく、全部の議論をするのは中々大変で、限られた時間とメンバーでは、全ての議論をできるわけでもない。この部分はしっかりと議論して欲しいとか、少し分かりやすく示されるとワーキングの議論もしやすくなるのかなと思います。

【堤課長】

逆に今、私は言い過ぎていたのですかね。

【小磯座長】

そこは北海道としてのご判断であるわけですから。それは皆様で御議論してください。

それも今日、出てきたから議論の必要性が分かったので、今日の検証ワーキングの1つの成果だと思います。もともと検証は難しい作業ですからね。

さて、一応予定された時間は過ぎておりますので、どうでしょうか。今日残された議論というか、以上でよろしいですか。

【高見局長】

私どもの方でも例えば、基本戦略、重点プロジェクト、地域戦略の3本立て体制、手付け自体が継続するかしないのかと、もう少し各論めいたところで、ご意見いただきたいと思っておりましたので。

【小磯座長】

今日も基本的な議論や思いというのは、皆さんから出ましたので、そこは汲み取っていただきたい。それで、できれば道庁の中で、2期目の進め方は基本的にはこういう方向でというある程度のご提案、その中身を持たれた上で、その場で我々の議論を展開していくという、そういう形の方が議論が収束するように思います。限られた時間で大変だと思いますが、よろしくをお願いします。

（議事4：今後のスケジュールについて）

【堤課長】

資料5に書かせていただいておりますが、第2回を7月16日、第3回を7月25日に予定しております。本日いただいた宿題を整理をしつつ、先ほど資料1でご議論いただきたいことの中で、第2回の今後の社会情勢の変化を踏まえた、個別キーワードをいくつか書き出させていただきましたが、そういったことをちょっとご準備いただきたいということが一つ。あと今回の宿題、私達いただいておりますが、今、重点戦略、基本戦略、ざっと説明したものもありますので、言い残したことは第2回で言っていただけだと思いますが、時間も限られているので、個別にも、言い忘れたみたいなことは言っていたらそれを取り込んで、第2回につなげたいと思いますので、是非お声掛けていただければと思います。よろしくお願いたします。

【小磯座長】

急がれる作業スケジュールなので、内部である程度、幹部のご意向も踏まえながら、次の地方創生に向けた北海道の政策の進め方について、ある程度こんな方向で議論を進めていきたいというのを聞かせていただいた中で意見を申し上げ、アドバイスしていく進め方にしたいと思います。あまり基本的な議論がここで出てしまうと、皆様方で受けとめていかれるのが少し難しい局面が出てくると、そこは逆にご迷惑をおかけしますので、そういう形で少し大変ですが、進めていければと思います。

それでは、第1回の会議はこれで終わりたいと思います。お疲れ様でした。